

教員養成

昭和二十七年以降

V-14

5-3
14

上野 40

昭和二十七年八月現在

教員養成の大学学部一覽
学長 学部長 事務局長 分校主事

学部	学部長	学部長	事務局長	分校主事
北海道学芸	田所哲太郎	富野壮子路	森雄一	(札幌) 清池博藏 (旭川) 渡辺光夫 (小樽) 石井鋼次郎 (野付) 三浦三義人
弘前(教)	丸井清泰	浅見信治良	高村肇造	
岩手(学)	鈴木重雄	初高橋里美(兼)	丁子尚	(教育教養部) 田中保房
東北(教)	高橋里美	野口洪基	八重櫻	
秋田(学)	佐野秀之助	野津秀雄	阿部義謙	
山形(学)	小倉 勉	栗村虎雄	橋本道胤	
福島(学)	西沢喜洋(兼)	二方 義	岡川栄藏	
茨城(教)	代郡崎雅之助	坂本外岐雄(兼)	小堀麻三郎	
宇都宮(学)	楠木外岐雄	志村二郎	櫻井勝三	(田代) 野尻文七 (田代) 北岡 隆 (小栗) 大城富士男 (大栗) 松崎 実次
群馬(学)	西 成南	野村武衛	官崎 蔚	(新井) 松崎 实次 (新井) 山崎 文藏 (長岡) 守谷 英次 (高田) 田代 秀徳
埼玉(教)	新関良三	野村武衛	内田 英一	
千葉(教)	小池敬幸	野村武衛	信田 信夫	
茨城(学)	水下一雄	銅直 勇	大野 主成	
新潟(教)	橋本 喬	千栗胤成	大野 主成	
富山(教)	島山 茂一	長谷川憲太郎	吉村 功	(加賀) 田中元之進 (北本) 加藤 清一
石川(学)	戸田 正三	徳光 八郎	近藤 祐信	(津松) 的場 鉄哉 (島田) 高 英男 (尾崎) 渡辺 平三郎 (松本) 渡辺 平三郎 (尾山) 穂村 光治郎
福井(学)	竹内 松次郎	杉山 隆二	横田 実	
山梨(学)	安達 禎一	松原 益太	岡本 律平	
信州(教)	高橋 純一	松久 義平	友田 文平	
岐阜(学)	青木 文一郎	坂 高 策	藤吉 日出男	
静岡(教)	大杉 繁	伊 秉 法 俊	山元 昌之	
愛知(学)	内藤 卯三郎	伊 藤 藤 彦	野口 善人	(津山) 服木 村治郎 (名古屋) 久米 啓一郎 (平野) 須 月 清一 (池田) 山本 崇 哉 (明石) 三宅 義一
三重(学)	岡出 幸生	伊 藤 藤 彦	長 島 孝	
滋賀(学)	大畑 文七	坂 伊 藤 藤 彦	茂 呂 勝 郎	
京都(学)	福田 純太	山 岸 五 平	山下 民藏	
大阪(学)	北川 久五郎	堀 辰 公 明	池田 福 広	
神戶(教)	田中 保太郎	山 岸 五 平	曾 井 孝 之	
奈良(学)	落合 太郎	岩 崎 眞 澄	河 合 務	(福山) 左 幸 亮 三 (東雲) 辻 幸 三郎 (三原) 林 礼 二 郎 (共) 栗 木 精 一 (防府) 渡 辺 唯 雄
和歌山(学)	糸 島 川 祐 三 郎	米 原 稜	富 海 敏 夫	
鳥取(学)	佐々木 喬	勝 部 謙 造	猪 狩 忠 英	
島根(教)	山根 新次	坂 元 彦 太郎	尾 崎 源 之 助	
岡山(教)	清水 多栄	坂 元 彦 太郎	清水 邦 夫	(備前) 高 瀬 清 (兼)
広島(学)	坂本 玄門	櫻 井 精 兵	原 田 清	
山口(教)	松山 基範	櫻 井 精 兵	美 作 小 一 郎	
徳島(学)	中田 篤郎	松 阪 富 之 助	田 中 米 雄	
香川(学)	神原 甚造	松 阪 富 之 助	中 野 秀 夫	
愛媛(教)	辻 田 力	櫻 井 精 兵		
高知(教)	吉名 孝太郎	櫻 井 精 兵		
福岡(学)	坂本 玄門	櫻 井 精 兵		
佐賀(学)	西 久 光	山 山 良 男		
長崎(学)	高瀬 清	池 田 晋 吾		
熊本(学)	高瀬 清	池 田 晋 吾		
大分(学)	増井 光藏	日 下 恒		
宮崎(学)	相良 徳三	日 下 恒		
鹿児島(教)	相良 徳三	日 下 恒		
鹿児島(教)	相良 徳三	日 下 恒		

区分	学部所在地	養成課程	募集員数	
			計	その他
北海道	札幌市 南二丁目西一丁目	小学校教員養成課程 中学校教員養成課程	二二〇〇	一三二〇
弘前	弘前市 下白銀町一丁目	小学校教員養成課程 中学校教員養成課程	二一〇〇	一三二〇
岩手	盛岡市 上田字藤小宮三〇	小学校教員養成課程 中学校教員養成課程	二一〇〇	一三二〇
東北	仙台市 北七番丁	小学校教員養成課程 中学校教員養成課程	二一〇〇	一三二〇
秋田	秋田市 保戸野原一丁目二四	小学校教員養成課程 中学校教員養成課程	二一〇〇	一三二〇
山形	山形市 六日町 九二七	小学校教員養成課程 中学校教員養成課程	二一〇〇	一三二〇
福島	福島市 浜田町 八四	小学校教員養成課程 中学校教員養成課程	二一〇〇	一三二〇
茨城	水戸市 外 渡里町	小学校教員養成課程 中学校教員養成課程	二一〇〇	一三二〇
宇都宮	宇都宮市 若草町 一〇八	小学校教員養成課程 中学校教員養成課程	二一〇〇	一三二〇
群馬	前橋市 清王寺町 一四六	小学校教員養成課程 中学校教員養成課程	二一〇〇	一三二〇
埼玉	浦和市 常盤町 六〇一	小学校教員養成課程 中学校教員養成課程	二一〇〇	一三二〇
千葉	千葉市 市場町 二六	小学校教員養成課程 中学校教員養成課程	二一〇〇	一三二〇
東京	世田谷区 下馬町 三〇三五	小学校教員養成課程 中学校教員養成課程	二一〇〇	一三二〇
横浜	鎌倉市 雪の下 二九	小学校教員養成課程 中学校教員養成課程	二一〇〇	一三二〇
新潟	新潟市 旭町通 二番町	小学校教員養成課程 中学校教員養成課程	二一〇〇	一三二〇
富山	富山市 五福 三一九〇	小学校教員養成課程 中学校教員養成課程	二一〇〇	一三二〇
石川	金沢市 弥生町 六二	小学校教員養成課程 中学校教員養成課程	二一〇〇	一三二〇
福井	福井県 今庄郡神明町 水落	小学校教員養成課程 中学校教員養成課程	二一〇〇	一三二〇
山梨	甲府市 古府中町	小学校教員養成課程 中学校教員養成課程	二一〇〇	一三二〇
信州	長野市 西長野町	小学校教員養成課程 中学校教員養成課程	二一〇〇	一三二〇
岐阜	岐阜市 長良	小学校教員養成課程 中学校教員養成課程	二一〇〇	一三二〇
静岡	静岡市 大岩町	小学校教員養成課程 中学校教員養成課程	二一〇〇	一三二〇
愛知	岡崎市 明大寺町 西中 三八	小学校教員養成課程 中学校教員養成課程	二一〇〇	一三二〇
三重	津市 丸の内 殿町	小学校教員養成課程 中学校教員養成課程	二一〇〇	一三二〇
滋賀	大津市 膳所 錦町	小学校教員養成課程 中学校教員養成課程	二一〇〇	一三二〇
京都	京都市 上京区 山崎 八野町	小学校教員養成課程 中学校教員養成課程	二一〇〇	一三二〇
大阪	大阪市 天王寺区 南河堀町 三	小学校教員養成課程 中学校教員養成課程	二一〇〇	一三二〇
神戶	神戸市 東灘区 住吉町 赤塚山	小学校教員養成課程 中学校教員養成課程	二一〇〇	一三二〇
奈良	奈良市 登大路町 二二三	小学校教員養成課程 中学校教員養成課程	二一〇〇	一三二〇
和歌山	和歌山市 東砂町 一〇一	小学校教員養成課程 中学校教員養成課程	二一〇〇	一三二〇
鳥取	鳥取市 東町 一三七	小学校教員養成課程 中学校教員養成課程	二一〇〇	一三二〇
島根	松江市 外中原町 四六	小学校教員養成課程 中学校教員養成課程	二一〇〇	一三二〇
岡山	岡山市 津島	小学校教員養成課程 中学校教員養成課程	二一〇〇	一三二〇
広島	広島市 出汐町	小学校教員養成課程 中学校教員養成課程	二一〇〇	一三二〇
山口	山口市 芳沢町	小学校教員養成課程 中学校教員養成課程	二一〇〇	一三二〇
徳島	徳島市 南条三島町 一〇一	小学校教員養成課程 中学校教員養成課程	二一〇〇	一三二〇
香川	高松市 幸町 一三一	小学校教員養成課程 中学校教員養成課程	二一〇〇	一三二〇
愛媛	松山市 城北	小学校教員養成課程 中学校教員養成課程	二一〇〇	一三二〇
高知	高知市 鍛冶	小学校教員養成課程 中学校教員養成課程	二一〇〇	一三二〇
福岡	福岡市 福原町 二二六	小学校教員養成課程 中学校教員養成課程	二一〇〇	一三二〇
佐賀	佐賀市 赤松町 城内 五三	小学校教員養成課程 中学校教員養成課程	二一〇〇	一三二〇
長崎	大村市 乾馬場 二〇三	小学校教員養成課程 中学校教員養成課程	二一〇〇	一三二〇
熊本	熊本市 京町本町 七九	小学校教員養成課程 中学校教員養成課程	二一〇〇	一三二〇
大分	大分市 大字 原 九八二	小学校教員養成課程 中学校教員養成課程	二一〇〇	一三二〇
宮崎	宮崎市 花殿町 三一	小学校教員養成課程 中学校教員養成課程	二一〇〇	一三二〇
鹿児島	鹿児島市 下伊敷町	小学校教員養成課程 中学校教員養成課程	二一〇〇	一三二〇

教育職員養成審議会委員名簿

氏名

柴沼直 石川謙 木下雄 村上俊 大泉孝 佐々木八郎 海後宗臣 志村二郎 皇至道 武田憲治 清家正 山中篤太郎 関口篤

勤務先

東京教育大学長
お茶の水女子大学
文教教育部長
東京学芸大学長
国立教育研究所長
上智大学副学長
早稲田大学教育学部
東京大学教育学部
群馬大学学芸学部
広島大学教授
千葉大学園芸学部
東京都立大学工学部
一橋大学教授
大日本育英会理事長

住所

昭和 二八 八 順不同

澁谷徳雄 大石良恵 平良路 星一雄 大村筆雄 稲田清助 島津秀雄 氏家寿子

東京都教育委員会学務部長
東京都港区立白金小学校長
東京都台東区立下谷中学校長
東京都立九段高等学校長
大蔵省主計官
文部省大学学術局長
山形大学教育学部長
日本女子大学教授

大学において教員養成の課程をおく場合の
審査基準

(昭和二九一、二六一)

大学へ短期大学を含む。一において、免許状授与の所要資格を得させるための課程へ以下教員養成課程という。一をおく場合の審査は、次の基準による。

一 学部学科

- 1 小学校又は幼稚園の教員を養成する場合には、教員養成を主たる目的とする学部、学科を設けなければならない。
 - 2 通信教育による教員養成課程をおく大学は、通常の課程において教員養成課程をおく大学でなければならない。
- 通信教育において小学校又は幼稚園の教員を養成する場合は、前項を準用する。

二 科目及び単位

- 1 一般教育科目及び補助科目としての外国語について取得する単位は、専門科目一教科に関する専門科目及び教職に関する専門科目一の単位として計算することはできない。
- 2 免許教科に関する専門科目の配列は、教員の養成にふさわしいものでなければならない。

3 免許教科に関する専門科目の開設については、学部学科の本来の目的性格をゆがめない程度に行われなければならない。

三 教員組織

- 1 免許教科に関する専門科目の教員組織については、各科目に応じ、それぞれ充分な専任の教員が配置されていなければならない。
- 2 教職に関する専門科目の教員組織についても、必要な専任教員をおかなければならない。

四 施設設備

免許教科に関する専門科目を教授するために必要な諸施設及び諸設備を用意しなければならない。

五 教育実習

- 1 教育実習については、適当な、特に教員組織が良好な教育実習学校がなければならぬ。但し教育実習学校がない場合は、代用教育実習学校をおかなければならない。この場合は、その目的を達成するために必要な契約をしたものでなければならない。
- 2 通信教育による教員養成課程の教育実習は、その大学において、通年昼間スクーリングとして行われなければならない。

議 事 日 程

9月18日 午前10時

- 1 大臣のあいさつ
- 2 議長の選出
- 3 会長の選挙
- 4 副会長の選挙
- 5 議事規則を定めること
- 6 会長の常任委員推薦について
- 7 会長の幹事紹介
- 8 文部大臣の諮問について

以 上

文大教第 523 号

昭和 27 年 9 月 4 日

委 員 殿

文部省大学学術局長
稲 田 清 助

教育職員養成審議会 の 総会 開催 について

このたび下記によつて会議を開催します。ついでには御多用
中恐縮ですが御出席下さるようお願いいたします。

記

日 時	昭和 27 年 9 月 18 日 (木) 午前 10 時 - 午 後 4 時
場 所	大学学術局長室
議 題	教育職員の養成制度および免許制度を如何に 改善すべきか。

なお・御出席の有無について同封葉書で御回報下さるよう
願います。

記入上の注意事項

- 1 「学校別」「教科別」の教員数及び「専門教養の単位取得状況（100分比）は必ず記入すること。
- 2 「学校別」「教科別」の教員数とは、昭和25年10月30日現在（昭和25年10月16日付文初庶第544号「昭和25年度免許法認定講習実施状況調査について」）において勤務していた教員についていう。（第1表の教諭免許状臨時免許状の計と一致する）
- 3 「専門教養の単位取得状況」には、第1表の5「昭和25年度以降取得すべき単位数」のうち一般教養^{教養}をのぞき、専門教養を100%とし、昭和27年度までに取得した単位数を100分^比に換算したものを記入すること。
- 4 「現職教育講座派遣希望」には、昭和28年度現職教育講座のうち高等学校、盲学校、ろう学校の教員及び養護教員の各専門教養講座を昭和27年度に準じて開設するとすれば、貴県下の当該教員が何名、何大学に派遣させたいかを記入すること。

5. 昭和28年度現職教育講座のうち高等学校盲学校、
 ろう学校教員及び養護教員について

学校別	教科	言語	教員数	専門教養の 単位取得状 況(100%出)	現職教育講座派遣希望		備
					派遣希望	大学 派遣人員	
高等学校	国	在					
	会	学					
	理	科					
	育	楽					
	園	画					
	工	作					
	書	道					
	保	育					
	健	健					
	体	育					
	家	庭					
	業	実					
	業	習					
	工	業					
	業	実					
	業	習					
高	業						
尚	業						
業	習						
水	産						
産	実						
習	習						
高	船						
尚	実						
業	習						
職	業						
業	指						
導	導						
外	国						
計	語						
計							
高等学校							
養護教員							
計							

3. 年度別、専業別単位取得状況

年度	大学の公開講座(現職教育)以外で取得した単位数	教職員通信教育で取得した単位数	免許法定講習に於いて取得した単位数	その他	計
	昭和25年度				
昭和26年度					
昭和27年度					
計					

記入上の注意事項

1. 大学(通信教育を含む)の学生、大学の聴講生、研究生、指定教員養成機関等において取得した単位はその他に記入すること。
2. 年度別の計は、調査様式/の「学校別、免許状別並びに単位取得状況」の表値と一致しなければならぬ。

4. 教員資格賦与講習会出席旅費補助状況

年度	専業別	単位数	出席旅費補助総額		計
			国庫補助総額	都道府県補助総額	
昭和25年度	現職教育講座				
	教職員通信教育講習免許法				
	計				
	現職教育講座				
昭和26年度	現職教育講座				
	教職員通信教育講習免許法				
	計				
	現職教育講座				
昭和27年度	現職教育講座				
	教職員通信教育講習免許法				
	計				
	現職教育講座				
計					

記入上の注意事項

単位数には、国庫補助を申請したときの単位数をそのまゝ記入すること。

学校別	免許状別	昭和28年度以降に 取得すべき単位数	昭和29年度取得 すべき単位数	昭和30年度取得 すべき単位数	昭和31年度取得 すべき単位数	昭和32年度取得 すべき単位数	昭和33年度取得 すべき単位数	昭和34年度取得 すべき単位数	昭和35年度取得 すべき単位数
盲学校	校長	1級普通免許状							
		2級普通免許状							
	教諭	1級普通免許状							
		2級普通免許状							
臨時小計									
ろう学校	校長	1級普通免許状							
		2級普通免許状							
	教諭	1級普通免許状							
		2級普通免許状							
臨時小計									
養護教員	教諭	1級普通免許状							
		2級普通免許状							
	臨時小計								
	臨時小計								
計	校長(園長)	1級普通免許状							
		2級普通免許状							
	教諭	1級普通免許状							
		2級普通免許状							
臨時小計									

記入上の注意事項

「昭和28年度以降取得すべき単位数」とは、表の「昭和28年度以降取得すべき単位数」から「実績」と控除した数という。

2. 昭和28年度以降の都道府県教育委員会の計画案

267

学校別	免許状別	昭和28年度以降 取得予定単位数	昭和28年度取得 予定単位数	昭和29年度取得 予定単位数	昭和30年度取得 予定単位数	昭和31年度取得 予定単位数	昭和32年度取得 予定単位数	昭和33年度取得 予定単位数	昭和34年度取得 予定単位数	昭和35年度取得 予定単位数
幼稚園	園長	1級普通免許状								
		2級普通免許状								
		仮免許状計								
	教諭	1級普通免許状								
		2級普通免許状								
		仮免許状計								
臨時免許状計										
小学校	校長	1級普通免許状								
		2級普通免許状								
		仮免許状計								
	教諭	1級普通免許状								
		2級普通免許状								
		仮免許状計								
臨時免許状計										
中学校	校長	1級普通免許状								
		2級普通免許状								
		仮免許状計								
	教諭	1級普通免許状								
		2級普通免許状								
		仮免許状計								
臨時免許状計										
高等学校	校長	1級普通免許状								
		2級普通免許状								
		仮免許状計								
	教諭	1級普通免許状								
		2級普通免許状								
		仮免許状計								
臨時免許状計										

記入上の注意事項

- 1 この調査の対象は、国立、公立、私立学校の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、^{盲学校}ろう学校の教員とする。
- 2 1「教員数」2「1級上級免許状を取得するための延単位数」4「昭和24年度以前に取得した単位数」は、昭和25年10月16日付文初庶第544号「昭和25年度免許法認定講習実施状況調査について」（昭和25年10月1日現在）にもとづいて記入すること。
- 3 3「退職等による控除単位数」には、2「1級上級免許状を取得するための延単位数」の10%を計上すること。
- 4 5「昭和25年度以降取得すべき単位数」とは、2「1級上級免許状を取得するための延単位数」から3「退職等による控除単位数」と4「昭和24年度以前に取得した単位数」とを控除した数とすること。
- 5 6「実績」とは、教員資格賦与講習会出席旅費補助とは関係なく現実に単位を取得した数を記入すること。

なお、昭和27年度の実施予定（継続中又は3月までに開催予定）のある場合は、計画をそのまま実績とみなして計上すること。

1. 学校別、免許状別並びに単位取得状況

1961

学校別	免許状別	① 教員数	②	③	④	⑤	⑥ 実 績			
			1級上級免許状取得者(内)並単位数	退職等による控除単位数	昭和24年度以下取得した単位数	昭和25年度以降取得した単位数	昭和25年度取得単位数	昭和26年度取得単位数	昭和27年度取得単位数	計
幼稚園	園 長	1級普通免許状								
		2級普通免許状								
		計								
	教 諭	1級普通免許状								
		2級普通免許状								
		計								
臨時免許状										
小学校	校 長	1級普通免許状								
		2級普通免許状								
		計								
	教 諭	1級普通免許状								
		2級普通免許状								
		計								
臨時免許状										
中学校	校 長	1級普通免許状								
		2級普通免許状								
		計								
	教 諭	1級普通免許状								
		2級普通免許状								
		計								
臨時免許状										
高等学校	校 長	1級普通免許状								
		2級普通免許状								
		計								
	教 諭	1級普通免許状								
		2級普通免許状								
		計								
臨時免許状										

学校別	免許状別	① 教員数	② 1級上級免許状取得者に 対する単位数	③ 退職等による 控除単位数	④ 昭和24年度以前 に取得した単位数	⑤ 昭和25年度以降 に取得した単位数	⑥ 累 績			計
							昭和25年度取得単位	昭和26年度取得単位	昭和27年度取得単位	
盲学校	校長	1級普通免許状								
		2 " "								
	教諭	1級普通免許状								
		2 " "								
	臨時免許状 小計									
ろう学校	校長	1級普通免許状								
		2 " "								
	教諭	1級普通免許状								
		2 " "								
	臨時免許状 小計									
養護教員	教諭	1級普通免許状								
		2 " "								
	臨時免許状 小計									
計	校長 (園長)	1級普通免許状								
		2 " "								
	教諭	1級普通免許状								
		2 " "								
	臨時免許状 小計									

文大教第103号

昭和28年2月18日

都道府県教育委員会 殿

文部省大学学術局長

稲田清助

文部省初等中等教育局長

田中義男

現職教育の進行状況調査について

現職教員の資質と資格の向上を図るために昭和25年度から実施してまいりました現職教育は、貴委員会の協力を得て予期以上の成果を収めつゝあります。

ついでには、昭和28年度の計画をたてるにあたり、大学においておこなう現職教育講座（公開講座）及び教職員通信教育講座ならびに都道府県においておこなう免許法認定講習について旅費補助等の関係もあり、連絡調整をする必要がありますので、別紙調査様式により調査の上、3月16日までに必着するよう大学学術局教職員養成課長あて御報告願います。

記

1. 現職の教員にそれぞれ上級免許状を取得させようとする場合
取得を必要とする単位数ならびに年次計画

	校長	教諭	助教諭	計
上級免許状を取得すに 必要単位数	(58,510人) 702,060単位	(453,396人) 1,024,427単位	(77,641人) 2,073,110単位	(589,547人) 13,209,599単位
退職講習会等による控除 すべき単位数	91,992	1,271,218	207,811	1,570,521
本計画による取得すに 必要単位数	610,058	7,163,221	1,865,799	11,639,078
昭和26年度までに取得 した単位数	158,883	2,896,788	617,229	4,672,900
昭和27年度に取得す べき単位数	150,000	600,000	350,000	1,100,000
昭和28年度以降取得予 定単位数	301,175	4,667,433	898,570	5,867,178
昭和28年度の取得予定 単位数	100,392	583,429	449,285	1,133,106
昭和29年度の取得予定 単位数	100,392	583,429	449,285	1,133,106
昭和30年度の取得予定 単位数	100,391	583,429		683,821
昭和31年度の取得予定 単位数		583,429		583,429
昭和32年度の取得予定 単位数		583,429		583,429
昭和33年度の取得予定 単位数		583,429		583,429
昭和34年度の取得予定 単位数		583,429		583,429
昭和35年度の取得予定 単位数		583,429		583,429

備考

- (1) この基礎資料は、昭和27年4月26日付文大教サ262号現
職教育計画の一部変更について、を再確認するために、昭和

27年4月1日現在で調査した「現職教育調査」による。

- (2) 上記のために、今回の計画は昭和27年度の計画と多少の相違する
ところがあるが、特に変更したところは、助教諭について昭和28
年度で終了する計画であったのを1か年延長し、昭和28年度、昭和
29年度の2か年間に実施することにしたことである。

2. 昭和28年度事業別計画(予定)

	昭和27年度			昭和28年度			備考 (所要経費計 上級及中 級箇所)
	参加者数	1人当 単位	延単位数	参加者数	1人当 単位	延単位数	
現職教育講座	32,500人	8	260,000	30,000人	8	240,000	32,871,000円 70国立大学
教職前通信教 育講座	70,000	6	420,000	65,000	6	390,000	42,057,000円 52国立大学
免許法認定 講習	52,500	8	420,000	50,000	8	400,000	都道府県
教員検定試験				30,000	4	(120,000) 100,000	6,006,000円 53国立大学
計	155,000		1,100,000	175,000		1,130,000	

備考

- (1) この教員検定試験とは、地理的あるいは経済的事情等によつて、
上記の講座又は講習を受けることの困難な者に対して上級免許
状取得の機会を与えるため、明年度から新しい試験検定を実施
し、合格者に単位を与える計画であつて、細部については目下
研究中である。
- (2) 教員資格賦与講習会出席旅費補助には、97,884,000円を計上した。

文大教第262号

昭和28年2月18日

都道府県教育委員会 殿

文部省大学学術局長
稲田清助
文部省初等中等教育局長
田中義男

昭和28年度現職教育計画について

昭和27年4月26日付文大教第262号「現職教育計画の一部変更について」^{によつて}教育職員免許法令にもとづく現職教育10ヶ年計画をお知らせいたしました但其の一部を変更し、下記のとおり昭和28年度現職教育計画をたて、予算を計上いたしましたので取りあえずお知らせいたします。

なお、大学において行う現職教育講座、及び教職員通信教育講座ならびに都道府県において行う免許法認定講習等の出席旅費の補助については、各都道府県の実施状況を調査の上、出席旅費の基礎となるべき単位数を割り当てたいと思しますので、調査要項を追つて送付いたしますからあらかしめ御了知願います。

記